

ESGデータ (環境、社会、ガバナンスの情報)

環境 (Environment)

環境経営の推進

分野	項目	内訳	対象 範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度		
CO2	CO2排出量	営業車両	国内	t-CO2	6,238	6,193	5,991		
			グローバル	t-CO2	21,907	20,826	17,179		
		オフィス	国内	t-CO2	6,497	6,236	5,756		
			グローバル	t-CO2	10,893	12,986	11,787		
		工場・研究所	国内	t-CO2	163,997	153,504	144,576		
			グローバル	t-CO2	203,362	191,013	182,594		
		合計	国内	t-CO2	✓	176,732	✓	165,933	156,323
			グローバル	t-CO2		236,162		224,826	211,560
	GHGプロトコル区分によるCO2排出量	スコープ1	国内	t-CO2	✓	91,662	✓	84,283	79,505
			グローバル	t-CO2		115,474		108,106	100,503
		スコープ2	国内	t-CO2	✓	90,182	✓	85,382	79,901
			グローバル	t-CO2		125,799		120,451	114,140
		スコープ3	国内	t-CO2		630,996		770,193	799,497
エネルギー	エネルギー使用量の内訳(国内)	電力	国内	千GJ	1,856	1,750	1,662		
		都市ガス	国内	千GJ	1,608	1,486	1,405		
		その他(LPG、LNG、重油、灯油、軽油、ガソリン)	国内	千GJ	103	112	103		
		蒸気	国内	千GJ	0	0	0		
		合計	国内	千GJ	3,567	3,339	3,170		
		エネルギー使用量の内訳(グローバル)	電力	グローバル	千GJ	2,366	2,271	2,109	
	都市ガス		グローバル	千GJ	1,759	1,671	1,593		
	その他(LPG、LNG、重油、灯油、軽油、ガソリン)		グローバル	千GJ	494	385	329		
	合計		グローバル	千GJ	4,619	4,327	4,031		
	水資源		水使用量	国内	千m ³	✓	10,986	✓	10,311
		グローバル		千m ³		11,534		10,828	10,393
		排水量	国内	千m ³	✓	9,934	✓	9,856	9,476
			グローバル	千m ³		10,370		10,283	9,809

	実質水使用量 *2		グローバル	千m ³	1,163	544	584
水質	BOD		国内	t	10	10	13
			グローバル	t	34	32	32
	COD		国内	t	14	14	12
			グローバル	t	70	61	54
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	20,588	14,682	14,684
			グローバル	t	22,778	16,747	17,044
	廃棄物等排出量(外部委託処理分)		国内	t	15,648	10,281	10,933
			グローバル	t	17,816	14,114	13,293
	再資源化量		国内	t	5,484	3,771	3,045
			グローバル	t	6,429	4,786	3,995
	再資源化率		国内	%	35	37	28
	最終処分量		国内	t	143	63	74
			グローバル	t	1,214	840	1,027
	最終処分率		国内	%	0.69	0.43	0.5
OA用紙使用量		国内	万枚	5,355	5,360	5,109	
大気	SOx排出量		国内	t	0.3	0.2	0.6
			グローバル	t	1.54	0.53	1.5
	NOx排出量		国内	t	49	36	41
			グローバル	t	56	42	45
PRTR対象物質	取扱量		国内	t	3,182	1,278	1,798
	排出量(大気)		国内	t	49	5	7
	排出量(水域)		国内	t	0	0	0
	移動量(下水道)		国内	t	120	0	0
	移動量(廃棄物)		国内	t	428	1,211	1,626
容器包装	容器・包装回収・リサイクル	再商品化義務量	国内	t	2,003	1,807	1,854
マネジメント	ISO14001の取得(取得拠点数)		国内	拠点	6	6	6
			グローバル	拠点	7	7	10
生物多様性	エコロジカル・フットプリント		国内	gha	303,123	345,061	354,398

社会 (Social)

コンプライアンス経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度
コンプライアンス	コンプライアンス研修実績	合計	国内	人	436	520	531
		新入社員研修	国内	人	167	180	187
		新任幹部社員研修	国内	人	136	189	182
		新任マネジメント職研修	国内	人	100	105	134
		キャリア入社者研修	国内	人	33	46	28
	個人行動原則研修実績	e-ラーニング・集合研修等受講者	国内	人	-	-	9,248
			海外	人	-	-	約6,100
	コンプライアンス意識調査*3	回答率	国内	%	-	96.7	-
	米国CIA*4に基づくコンプライアンス研修		国内	人	125	147	170
			海外	人	2,001	2,074	1,837
	情報セキュリティ研修	e-ラーニング受講率	国内	%	94.9	96.6	93.5
	企業ブランドに関する研修*5	e-ラーニング受講率	国内	%	93	81	-
	ソーシャルメディアに関する研修*5	e-ラーニング受講率	国内	%	80.0	95.4	-
	GVP*6研修	GVP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
			全社員（関係者以外）研修受講率	単体	%	99.8	99.9
	GQP*7研修	GQP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
開発関連研修（GCP含む）	e-ラーニング・集合研修延べ回数	単体	回	93	93	86	
MR認定試験新入社員受験者合格率	合格率	国内	%	100	100	100	
リコール数（クラスI*8相当）	発生件数	グローバル	件数	0	0	0	

社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度
社員	地域別従業員数*9	日本	国内	人	8,648	8,765	☑ 8,865
		海外合計	海外	人	6,022	5,681	☑ 6,022

	アジア	海外	人	1,601	1,553	1,678
	中南米	海外	人	379	355	394
	米国	海外	人	2,464	2,191	2,172
	欧州	海外	人	1,578	1,582	1,778
	合計	グローバル	人	14,670	14,446	✓ 14,887
社員の状況*9	社員数（女性）	国内	人	2,005	2,102	✓ 2,170
			%	23.2	24.0	✓ 24.5
		海外	人	2,934	2,793	✓ 2,946
			%	48.7	49.2	✓ 48.9
		グローバル	人	4,939	4,895	✓ 5,116
			%	33.7	33.9	✓ 34.4
	社員数（男性）	国内	人	6,643	6,663	✓ 6,695
		海外	人	3,088	2,888	✓ 3,076
		グローバル	人	9,731	9,551	✓ 9,771
	派遣社員	国内	人	509	499	409
		海外	人	9	12	9
	平均勤続年数	国内	年	18.7	18.9	19.0
		国内（男性）	年	19.5	19.9	20.1
		国内（女性）	年	15.8	15.8	15.5
		海外	年	-	-	8.3
		海外（男性）	年	-	-	8.4
		海外（女性）	年	-	-	8.2
		グローバル	年	-	-	14.7
		グローバル（男性）	年	-	-	16.5
		グローバル（女性）	年	-	-	11.4
	幹部社員	国内	人	2,735	2,845	2,903
		国内（女性）	人	148	171	189
			%	5.4	6.0	✓ 6.5
		グローバル	人	4,505	4,617	4,746
		グローバル（女性）	人	1,019	960	1,066
			%	22.6	21.3	✓ 22.5
	上級女性幹部社員*10	国内	%	-	-	2.1
グローバル		%	-	-	22.5	
新卒新入社員	国内（男性）	人	109	106	111	
	国内（女性）	人	83	93	104	
	国内（合計）	人	192	199	215	
キャリア採用社員	国内（男性）	人	20	25	28	
	国内（女性）	人	8	14	2	
	国内（合計）	人	28	39	30	

	新入社員合計	国内（男性）	人	129	131	139	
		国内（女性）	人	91	107	106	
		国内（合計）	人	220	238	245	
		グローバル（男性）	人	-	-	786	
		グローバル（女性）	人	-	-	797	
		グローバル（合計）	人	-	-	1,583	
	新任女性幹部社員の割合	国内	%	12.4	13.5	17.5	
		障がい者雇用率	国内	%	2.44	2.45	2.43
	人材育成	障がい者雇用率	海外	%	2.42	2.83	1.53
			国内	人	47	41	44
全社表彰受賞者*11		国内	人	47	41	44	
階層別研修時間（のべ）		国内	時間	20,259	31,473	34,142	
		自己啓発（手あげ制）研修時間（のべ）	国内	時間	6,123	5,708	5,803
総離職率		国内	%	-	1.6	1.5	
		グローバル	%	-	10.3	10.3	
離職率（自己都合）		国内	%	0.8	1.1	1.0	
		グローバル	%	5.3	6.0	6.0	
入社3年目の定着率		国内（男性）	%	-	-	92.9	
	国内（女性）	%	-	-	91.2		
	国内（全体）	%	-	95.2	92.2		
育児休業取得者	育児休業取得者（男性）	国内	人	6	12	14	
	育児休業取得者（女性）	国内	人	65	54	60	
	育児休業後の復職率*12（男性）	国内	%	100	100	100	
	育児休業後の復職率*12（女性）	国内	%	97	100	100	
	育児休業後の定着率*13（男性）	国内	%	100	100	100	
	育児休業後の定着率*13（女性）	国内	%	98	96	96	
看護休暇取得者	看護休暇取得者（男性）	国内	人	233	265	284	
	看護休暇取得者（女性）	国内	人	277	318	317	
介護休業取得者	介護休業取得者（男性）	国内	人	1	1	0	

		介護休業取得者 (女性)	国内	人	3	2	2
介護休暇取得者		介護休暇取得者 (男性)	国内	人	71	91	114
		介護休暇取得者 (女性)	国内	人	65	90	113
労働安全衛生		有給休暇取得率	国内	%	62.9	64.5	68.5
		年間総実労働時間	国内	時間	1,835	1,818	1,801
		度数率*14	国内	-	0.17	0.40	0.29
			海外	-	5.76	7.01	3.66
			グローバル	-	2.55	3.00	1.65
		強度率*15	国内	-	0.0012	0.0089	0.0016
			海外	-	-	-	0.0397
	グローバル		-	-	-	0.0170	
持株会		加入対象者	国内	人	8,894	8,998	9,181
		加入者	国内	人	4,692	4,789	4,907
		加入率	国内	%	52.8	53.2	53.4
労働組合		団体交渉権保有率	国内	%	100	100	100
			グローバル	%	-	71	67

コミュニケーションの強化

分野	項目	内訳	対象 範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度
患者さん・ 医療関係者	アンケート評価	MR総合評価 (全回答医師) *16	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価 (病院医師) *16	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価 (開業医師) *16	国内	順位	1位	1位	1位
	当社製品情報 センターへの 社外からの問 合せ件数(医 療用医薬品)		国内	件	99,000	101,000	89,000
株主	1株当たりの 配当金	中間期	単体	円	35	35	35
		期末	単体	円	35	35	35
		合計	単体	円	70	70	70
社会	政治献金 ・ロビー活動 費	総額	グローバル	百万円	52.8	120.8	43.0
社会	業界団体参加 費	総額	グローバル	百万円	642.2	655.5	370.5

医療アクセスの拡大

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度
社会	巡回医療活動回数	累計（1月－12月）	タンザニア	回	102	521	1,090
	IMCI*17トレーニング受講者数	累計（2016年1月－2018年12月）	中国	人	-	257	-
	CCDN*18活動参加者数	累計（2016年1月－2018年12月）	中国	人	-	9,923	4,860
	GHIT Fund*19での開発プロジェクト数	累計（1月－12月）	国内		5	5	4

社会貢献活動

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度
社会	寄付金		単体	百万円	2,003	1,671	1,532
	研究所・工場見学者		国内	人	1,200	1,100	849
	くすりミュージアム来館者数		単体	人	14,793	22,137	24,362
社員	ボランティア休暇取得者		国内	人	9	18	17
	ボランティア活動休職取得者		国内	人	1	1	1
	骨髄移植ドナー休暇取得者		国内	人	1	0	1

ガバナンス (Governance)

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2016年度	2017年度	2018年度
ガバナンス	取締役会の構成	取締役	単体	人	10	9	9
		うち社外取締役	単体	人	4	4	4
		うち女性取締役	単体	人	0	0	0
	監査役会の構成	監査役	単体	人	4	5	5
		うち社外監査役	単体	人	2	3	3
		うち女性社外監査役	単体	人	1	2	2
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	578	609	650
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	105	117	120

	役員研修		国内	人	-	7	4
	報酬委員会の構成	独立役員比率	単体	%	100	100	100
	指名委員会の構成	独立役員比率	単体	%	100	100	100
	取締役会開催回数		単体	回	-	13	14
	取締役会出席率（取締役）		単体	%	-	99	98.4
	取締役会出席率（監査役）		単体	%	-	100	98.6
	監査役会開催回数		単体	回	-	14	13
	監査役会出席率		単体	%	-	98.6	99
	指名委員会開催回数		単体	回	-	5	8
	指名委員会出席率		単体	%	-	95	96.9
	報酬委員会開催回数		単体	回	-	3	6
	報酬委員会出席率		単体	%	-	100	95.8

このマークがついた情報は、SGSジャパン株式会社の検証を受けました。

このマークがついた情報は、SGSジャパン株式会社の保証を受けました。

このマークがついた情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。


- *1 国内は単体と国内連結子会社、海外は海外連結子会社、グローバルは単体および全連結子会社
- *2 取水量-排水量
- *3 3年ごとに実施
- *4 Corporate Integrity Agreement の略。法令遵守に関する協定
- *5 2018年度は実績なし
- *6 Good Vigilance Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準
- *7 Good Quality Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令
- *8 その製品の使用等が、重篤な健康被害又は死亡の原因となりうる状況
- *9 グループ各社の決算期末日時点（2018年度は2019年3月31日時点）の就業人員数。平均勤続年数は翌年度の4月1日時点
- *10 部署長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員
- *11 功績表彰、風土醸成表彰の合計人数
- *12 （育児休業後、復職した従業員の総数／育児休暇後、復職する予定だった従業員の年度中の総数）×100
- *13 （育児休業復職した後、12ヶ月が経過しても在籍している従業員の総数／前年度期間中、育児休暇から復職した従業員の総数）×100
- *14 労災による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000 労災による死傷者数は休業1日以上の人数をカウント
- *15 労災による延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000
- *16 株式会社アンテリオによる調査（2016～2018年度）
- *17 Integrated Management of Childhood Illness Strategyの略。小児疾患統合管理のこと。トレーニングは2017年のみ実施。
- *18 Community Child Development Networkの略。地域における児童発達支援
- *19 Global Health Innovative Technology Fund の略



独立した第三者保証報告書

2019年9月25日

第一三共株式会社
代表取締役社長 眞鍋 淳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
代表取締役 斎藤 和彦 

当社は、第一三共株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が会社のウェブサイトの www.daiichisankyo.co.jp/corporate/csr/esg に作成した「ESG データ」のウェブページ(以下、「ウェブページ」という。)に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象とした マークの付されている社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。ウェブページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ウェブページに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

ESG情報の開示にあたっては、以下のガイドラインを参照しています。

- 国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合報告フレームワーク」
- ISO26000 (社会的責任に対する手引)
- 環境省 「環境報告ガイドライン2018年版」
- 国連グローバル・コンパクト (GC) の10原則などの国際的な規範